

依存型成人人口の増加がもたらす新たな社会的課題 —老親依存型への変化が将来的社会保障に与える影響の一考察—

NEW SOCIAL ISSUES RAISED WITH INCREASED POPULATION OF DEPENDENT SINGLES.

—THE INFLUENCE OF THE CHANGE TO DEPENDENCE ON OLD PARENTS
ON PROSPECTIVE SOCIAL INSURANCE—

青山 美智子
Michiko AOYAMA

要 旨

少子超高齢社会の現在、わが国の社会保障の大きな課題は高齢者問題とされているが、その高齢者（老親）に依存している無職中年子の実態についてはあまり研究されていない。一般に20代から30代のパラサイト・シングルについての研究は、国勢調査や将来推計人口などの調査資料からようやく研究が始まった。しかし現在40代・50代を対象とした研究は殆ど進められていない。研究内容が個人のデリケートな部分に入り込むこともあってか、先行研究は極めて少ない。そこで範囲を仙台市に限定し、「老親を扶養するに十分な年齢に達している中年の子が逆に老親に依存し扶養されている実態」について調査を行った。まずその実態の有無を捉えた上で、その傾向について明らかにし、今後予想される社会的課題について考察した。前述のとおり調査内容は極めて個人のデリケートな部分に及ぶため、本研究においては、倫理的配慮を重視し研究対象者を住民個人に行うのではなく、公的団体である仙台市介護予防推進室および仙台市地域包括支援センターを間接的对象者とし、公的機関の力を借りて実態調査にアプローチした。したがって調査目的は個人を特定するものではなく各地域包括支援センター内で意見調整後に寄せられた情報をもとに、それぞれの地区の傾向を総括することで、最終的には「仙台市における老親依存の無職独身中年子の実態と傾向」を明らかにし、今後の社会的影響についての考察を行ったものであった。

Abstract

Although the big issues of the social insurance of our country is made into the elderly-people problem related to the super-aged society and low birthrate, now there are few studies about the actual condition of the inoccupation middle age child depending on the elderly people (old parents). Generally, the research on the rose site single of 20 to his 30's got started by surveys such as national census and population projections at last. However, most researches in the middle-aged person in his 40's and his 50's have not been started yet. There are also very few previous works because the research includes very personal questions in data. Therefore, in this study,

the range was limited to Sendai to investigate the actual condition that the middle-aged child who has reached sufficient age to support old parents was conversely supported depending on old parents. Supposing that the tendency of increase should be clarified and expected social issues in the future should be discussed. Since this research, included very personal questions mentioned above, ethical consideration should have been taken account. However, the study was conducted as a part of investigations by public institutions. Sendai preventive-measures-for-the-healthy promotion room and the Sendai community-based comprehensive support center. Therefore, the purpose of the investigation was to summarize the tendency of each area based on the information about each community-based comprehensive support center, to clarify an inoccupation single middle age child's actual condition and tendency of old parent dependence in Sendai, and discussed about social influence in the future.

キーワード：ライフスタイルの多様化 依存型独身者 少子高齢社会 家族類型 労働人口

Key words : diversification of life style, dependent single, aging society with fewer children, family type, labor force

1. はじめに

2010年の国勢調査（総務省統計局）における我が国の確定総世帯数は5,195万504世帯、世帯種別では一般世帯数が5,184万2千世帯（うち1人世帯が1,678万5千世帯・総世帯数の32.4%を占めている）で調査開始以来初めて5,000万世帯を超えたと報告された¹⁾。

国立社会保障・人口問題研究所²⁾によれば、2000年の世帯総数は4,706万3千世帯（うち一般世帯が4,678万2千世帯）であるから、この10年間で世帯数は489万3千世帯（同506千世帯）増加したことになる。一方、一般世帯の1世帯あたりの人員は2000年では2.67人であったものが2010年には2.42人と減少している。これは、別の見かたをすれば、世帯数が多くなるほど世帯人員が少なくなることを表わしている。

さて、わが国では1955年から約20年間にわたり高度経済成長による産業構造変化がおこった。産業構造の変化は若年層の人口移動にも影響し、農村部から都市部への人口移動は結果として都市部に夫婦中心の核家族化の形成をもたらした。また、1947年に行われた明治民法から現行民法への改正により、これまでの家督相続権が廃止され長子単

独相続制から諸子均分相続制へ移行したことも人口移動への拍車となり家族類型³⁾にも大きな変化をもたらしてきた。

世帯の家族類型では、「核家族世帯」が最も多く、次いで「その他の一般世帯」「単独世帯」の順で、前掲研究所によれば単独世帯（一人暮らしの世帯）は、2000年27.6%であったものが2010年には32.4%を占めるまでになった。10年で4.8ポイント上昇したことになる。そして核家族世帯のうち、ひとり親と子どもから成る世帯は2000年に7.6%であったものから2010年には8.7%と1.1ポイント上昇している点は見逃せない。1980年の5.7%から緩やかではあるが年々増加しているのである。

この「ひとり親と子どもからなる世帯」のうち筆者が特に危惧しているのは高齢の親と独身中年子から成る世帯の増加傾向である。その中でも「老親に依存している無職独身中年子⁴⁾」の存在に対して憂慮するところである。

したがって本研究は、政令指定都市でもある仙台市において「高齢者（老親）に依存している無職独身中年子の実態」を明らかにし、その実態調査の結果から今後どのような社会的影響を及ぼす

のかについて考察するものである。

2. 研究の目的と意義

少子高齢化が急速に進んだわが国では高齢化社会（1970年・高齢化率7%）から高齢社会（1994年・同14%）には24年で達し、それからわずか13年で超高齢社会（2007年・同21%）に到達した。また高齢社会白書2010年によると、1947～1949年に生まれた、いわゆる団塊の世代が65歳に達する2015年には、高齢者数は3,000万人を超えると報告されている⁵⁾。

仙台市においても、2011年度には65歳以上の人口は192,000人（うち前期高齢者約100,000人：51.9%、後期高齢者約92,000人：48.1%）に達する推計がなされている。

また平均寿命についても厚生労働省「簡易生命表（平成21年）」表-1の発表では、男性79.59歳、女性86.44歳と報告されている。65年前の1947年の平均寿命は男性50.06歳、女性53.96歳であり、わずか65年で男性29.53歳、女性32.48歳も寿命が延びたことになる。このことは、親も子も長寿化することにより、親子の期間が長期化することを意味している。

このような背景から、現在わが国の社会福祉の施策は特に高齢者問題に力を注いでいるが、その陰に隠れた別の問題も近年浮上しつつある。

表-1 日本の平均寿命の推移

和暦(年)	西暦(年)	男(歳)	女(歳)	男女差
昭和22	1947	50.06	53.96	3.9
25-27	1950-1952	59.57	62.97	3.4
30	1955	63.6	67.75	4.15
40	1965	67.74	72.92	5.18
50	1975	71.73	76.89	5.16
60	1985	74.78	80.48	5.7
平成2	1990	75.92	81.9	5.98
12	2000	77.72	84.6	6.88
15	2003	78.36	85.33	6.97
20	2008	79.29	86.05	6.76
21	2009	79.59	86.44	6.85

出典：厚生労働省「簡易生命表」（平成21年） 筆者：西暦加筆
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life09/01.html>
 2011.01.20

近年パラサイト・シングルという言葉が耳にするが、広辞苑によれば、「1997年、社会学者山田昌弘の造語。成人後も親と同居し生活を親に依存している独身者」と記載がある。山田によればパラサイト・シングルの定義を「親に基本的生活を依存しリッチに暮らす未婚者⁶⁾」としている。しかし、2000年を過ぎると雇用情勢も悪化しリッチなパラサイト・シングルが成り立つ条件が崩れはじめて変容をきたしてきたと述べている。

パラサイト・シングルという言葉が使われ始めたのは1997年であるから、その歴史はわずか14年とまだ浅く、山田は対象者を20代・30代を中心とした親と同居する若者について述べているが、彼・彼女らが独立すれば当然発生するであろう基本的な生活費用を、親に依存した生活をする中で、収入のほとんどを自分の小遣いとして使い、ブランド衣類に身を固め、高級車を乗り回し、海外旅行を楽しむ未婚者を研究の対象とした。

しかし、昨今は不安定な社会情勢から就職難の影響もあり、定職を持たないフリーターやニートもかなり含まれていることが推察される。

2004年に第一生命研究所が行った「パラサイト・シングル人口の将来予測とマクロ経済への影響」の調査によれば、「2000年時点で親族と同居する20代・30代の未婚者は約2,119.7万人に達し、95年調査と比べて35万人増となった。20代・30代のパラサイト・シングル人口は、2005年に約1,220.8万人とピークに達する。その後は少子化の影響により20代・30代の総人口が減少に転じることから、パラサイト・シングル人口も徐々に縮小、2010年には約1,183.3万人、2015年に約1,130.7万人、そして2020年には約1,113.2万人の水準に落ち着く。ただし、未婚率が上昇傾向で推移するほか、親との同居率も高止まって推移するため、20代・30代の人口全体に占めるパラサイト・シングル人口の割合は急速に高まる⁷⁾」とある。彼らの推移を統計上で考えたとき、福祉・経済・財政面等の多岐分野に課題が波及するのは必至であると思える。

前述のとおりパラサイト・シングルの研究の歴史は非常に浅く、彼らが及ぼす影響と将来的課題

は今後の社会的課題としても捨て置けないものがある。さらに近年表面化しつつある40代・50代の同様の状態にある中年子については、わが国の社会保障のあり方さえも検討しなければならない程、重要課題を呈しており、この実態把握は急務であると考えられる。

本研究では「高齢者（老親）に依存している無職独身中年子の実態」を明らかにしていく。これまでにこの視点による研究はさほど行われていないこともあり先行研究の文献も極めて少ない。よって本研究では実態調査を行い、その結果から今後どのような社会的影響が考えられるか、社会保障面から将来何が新たな課題となりうるか。について考察を試みるものである。

無職の独身中年子を支え続けている老親もいずれは誰かの手を必要とする状態になる。状況によっては親子の力関係が逆転し高齢者虐待、ネグレクト、親が亡き後の無職独身中年子への対応が必要となろう。けっして高齢者の介護問題がわが国の緊急課題として済まされるものではないと危惧するからである。高齢者（老親）に依存している無職独身中年子の存在が増加しているということが、今後どのような影響をもたらすかを考察することは将来の社会保障を考える上でも大きな意義があるといえよう。

3. 研究方法

(1) 調査方法の留意点

「高齢者（老親）に依存している無職独身中年子の実態」は国が行う国勢調査の数字からではおそらくみえてこない。家族にとっても非常にデリケートな部分であり、親にとってもできるだけ隠しておきたい点でもある。アンケート等のような定量調査を行ったのでは実態とはかけ離れた調査結果になる可能性があり、調査結果の信憑性には期待はできないということになる。そのため当該調査には質的調査が望ましく対象者およびその周辺に接し、生活の実態について生の声を聞くのがデータとしては最も優位性があると考えられるが、周知のとおり個人情報に関する研究には倫理的配

慮を十分行わなければならない。

(2) 調査対象者

本研究を行う上で調査対象者を選定するにあたり、高齢者およびその家族に代えうる対象者として地域包括支援センターに着目した。

地域包括支援センターに着目したのは、65歳以上の高齢者とその家族を対象にした相談業務が主たる内容であり、親・子双方の状態を中立的に把握し、かつ長期間にわたり家族とのかかわりを持つ立場にあるため、家族における親子間のかかわりや結びつきについても第三者でありながらその実態を最も正確に把握できる立場にあると考えたからで、また、サンプル数も豊富で職員の視点にもブレが少ない。

さらに、仙台市の地域包括支援センターは5地区で計44地域包括支援センターが設置されているため、各センターの情報を集めれば、その地区それぞれと仙台市における傾向が見えてくる。

よって、地域包括支援センターの情報の総括を以って仙台市の傾向を捉えることは可能であると判断した。

(3) 本研究協力へのアプローチ

本調査を実施するためには、各地域包括支援センターの協力が欠かせない。そこで44箇所地域包括支援センターに協力依頼を行う前に、仙台市介護予防推進室を訪問し、研究目的および研究内容等の説明を行い理解と協力を得るためのアプローチを行った。その結果、仙台市介護予防推進室から各地域包括支援センターに対し通達を行うという取計いが得られた。そして、市からの通達完了後、各地域包括支援センターへの調査依頼を行い、順次調査を行った。

(4) 調査対象期間

調査期間：2011年8月～2011年10月

(5) 調査対象数の決定

調査対象数は市内全域にある地域包括支援センター44箇所内、調査期間内に協力を得られた36箇所である。調査数は全体の81.8%にあたるため、調査結果としては十分有効であると判断した。

調査年においては、2011年3月11日の東日本大震災による甚大な被害により、仙台市でも場所によっては地域全体が津波で流された所もあり、当該地域包括支援センターでは、家をなくした人々の仮設住宅の手続きや高齢者の引き受けの身寄り探しや引き受け願いの業務に至るまで、例年になく多忙を極めていたため、業務に支障をきたさない範囲で協力を仰いだ。

(6) 調査の手法

調査は質的調査(聞き取り調査)を重視としたが筆者と地域包括支援センターの業務の都合上、日程調整ができなかった箇所については文書で情報の提供が得られた。

文書による情報提供がなされた地域包括支援センターに対しては、個人的主観ではなく当該地域包括センターの総意として意見調整をさせていただくことを前提に依頼した。

なお、文書による情報提供は13箇所であった。調査の実施状況は下記表-2のとおりである。

表-2 調査回答の種別内容⁸⁾

	地域	設置数	質的調査	定量調査	(未回答)
1	青葉区	14	7	4	3
2	宮城野区	6	4	1	1
3	若林区	4	2	2	0
4	太白区	11	4	4	3
5	泉区	9	6	2	1
	合計	44	23 回答36 (81.8%)	13	未回答8

(7) 調査内容

「老親扶養するに十分な年齢(50歳前後)の成人の子が、逆に老親に依存していると感じることはありますか」

この調査内容からも不特定多数の場合での情報収集は不適なため、筆者が各地域包括支援センターへ直接訪問し、すべてセンター内で調査を行った。

インタビューの所要時間は45分を目安に行った。インタビューの趣旨をあらためて伝え、録音許可を得て録音し、すべてICレコーダーに収録し、後刻テキスト化を行った。また録音と並行してその場で聞き取り記載も行い、筆者がまとめた記載内容に差異がないか対応者にその場で確認してもらった。

本調査は地域包括支援センターの視点で、地域包括支援センターが設立されてから10年間における高齢者およびその家族からの相談内容や家族関係の状況から、当該研究にあたる傾向があると感じるか否かのレベルに結果を留めた。

また、質問のしかたには十分配慮し、誘導的質問にならないよう、すべての地域包括支援センターに対し、聞き方や話の流れを統一して行った。

4. 調査結果による傾向

調査情報の提供は、依頼の段階で地域包括支援センターの担当者間での意見調整後の情報を求め管轄区域内全体の傾向として提供してもらった。当日の業務体制により筆者との対応者が誰になっても同じ情報が得られるよう配慮して頂けた。また当該情報については、無職の中年子個人を特定するものでもなかった。

以下、調査結果の記載については地区名(「青葉区」「宮城野区」「若林区」「太白区」「泉区」)のみ明らかにし、各々の地域包括支援センターはじめ調査上の固有名詞はすべて記号化した。

【親への依存状況について】

(1) 青葉区の調査結果

センター	調査結果
Gセンター	親と同居している無職で独身の息子のケースが多い。親がお金を持っている人が多いため、息子は以前は働いていたようだが今はブラブラして仕事をしていない。親の年金で食べているケースもある。娘は親と同居していてもパートなり何かしら働いているケースが多い。

Iセンター	数は多くないがリストラなどもあり、独身で無職の男性に見られる。親も隠しておきたいようだ。これから分かってくれば数は増える。
Jセンター	多い。特に無職の独身男性に見られる。親の年金で暮らしている。親も周囲に知られたくないため隠している。精神疾患の子もいるが健康体である者も多い。
Kセンター	全体としては少ないがリストラにあたり定職に就けない同居者はいる。独身男性に多く見られる。身体的・精神的な障害で家にいるケースもある。
Lセンター	無職の独身男性が多く、他者にそのことを知られたくないと親が保護し匿ってしまい今に至った人が多い。
Mセンター	独身で無職の男性が多くこの地域では増大傾向にある。ニート・引きこもりだった中年者が親の年金をあてに生活している。これから親の世話を放棄するネグレクトも増える傾向が見られる。

(2) 宮城野区の調査結果

センター	調査結果
Tセンター	大いにある。特にX地域は無職の独身男性が母親と住んでいるケースが多い。親の年金で暮らしている。
Uセンター	無職の独身の男性が多い。金銭トラブルやリストラなどで親の年金で生活している。最近震災もあり求職中（休職中）の息子が心配でと親側から相談されることも多い。精神疾患等で家にいる子もいるが、親は隠したいようである
Vセンター	1地区に20人はいる。無職の独身男性が殆ど。
Wセンター	無職の独身の息子が多い。親の年金などをあてにしている。今まで表に出て来なかっただけで前からあった。

(3) 若林区の調査結果

センター	調査結果
Rセンター	依存とはどこからなのかによるので答えられない。
Sセンター	多い。無職で独身男性。精神的疾患を抱えている人もいるが、リストラなどでそのまま居つき、親の年金で暮らしている。親も社会的にそれを隠したいようで今でも隠している高齢者も多い。

(4) 太白区の調査結果

センター	調査結果
Nセンター	息子（無職の引きこもり男性）が親と同居し世話になっているケースが多くなっている。全く職に就けなかったわけではなく、

	人間関係のトラブルなどから実家に戻ったままの人も多い。それが起因して精神的に病んで受診するケースも増えている。
Oセンター	年々増加傾向にある。事業に失敗したなどで職を失った独身男性が戻ってきて、そのまま居ついてしまう。女性も何人かはいるがこの地域はお金持ちが多いためお嬢様だった人が今もそのまま親の世話になっている。
Pセンター	無職の独身の息子が多い。親の年金などをあてにしている息子が増えている傾向は大である。
Qセンター	独身の無職の息子が母親と同居し年金で暮らしていることはある。

(5) 泉区の調査結果

センター	調査結果
Aセンター	体調面・精神面で疾患を抱えて親に依存している人が結構いるが、かと言って親の年金をあてにし依存している人が増えているわけではない。しかし、親の年金を子が使ってしまう、そのため自分が（介護サービス含む）使えないというケースがある。同居しているとヘルパーなども利用できず、虐待になることもある。特に独身の息が多い。
Bセンター	親に依存している人は年々多くなっている。統合失調症や重度のうつなどの疾患を持っている人が多く、昔は働いていたが人間関係がうまくいかずストレス等で退社し親元に戻り、親も近所の手前、子を匿ってしまい閉じこもりになったケースなど最近表面化してきている。親が年をとり、この子の先を案じて相談してくるケースが年々増えてきている。特に独身の息が多い
Cセンター	この地区は特に突出しているとは言えないが、息子は働いておらず母親の年金を実際生活費に充てていることはある。一緒に暮らす、もしくは介護をやっていることで経済的依存のところはある。精神的疾患や病気があったりで自分は働けないのだといっている。特に独身の息が多い。
Dセンター	子の方が病弱（脳卒中・うつ等）で老親から逆に食事の世話や掃除など依存している子はいらる。うつになって家から出ない子も結構多い。結果的に家で逆に養われている。40代・50代の子が養われている形になっているのがこの地域にはみられる。
Eセンター	多い。特に無職の独身男性。親の年金で暮らしている。親も周囲に隠したが。精神疾患の子もいるが健康体である者も多い。
Fセンター	無職の独身男性で母親と二人暮らしのケースが結構ある。就職難やリストラなどで家に戻り、そのまま職に就けずに来てしまった方など統合失調症やうつでもないのに親に依存している人が多い。中には親の年金で暮らしているケースもある。

(6) 仙台市としての総括

5 地域総括	調査結果
仙台市の傾向	「親への依存状況の調査結果をまとめると、老親扶養するに十分な年齢の成人の子が逆に老親に依存している傾向があると答えた地域包括支援センターがほとんどであり、特に無職の独身男性が圧倒的に多いという結果が明らかになった。」

5. 仙台市の「高齢者（老親）に依存している無職独身中年子」の実態

上記 4.(6)の結果を見ると、仙台市においては老親に依存する無職の独身男性が増加している傾向が明らかになった。地域包括支援センターが対象とする高齢者の年齢は65歳以上をさすため、その高齢者の子の年齢は概ね40歳以上の中年子と推察される。

今回の調査で特筆すべき点は、どの地域包括支援センターにおいても当該状態にあるのは「息子（男性）」に多かった。娘の場合、多くはパートやアルバイトなど何かしら仕事をしている場合が多い反面、息子は一切仕事に就いていないケースや家に閉じこもったままのケースが目につくという情報が得られた。

そして該当者の多くは、いわゆるロスジェネレーション世代⁹⁾に見られる高学歴者が多く、彼らの時代的背景を考えると就職氷河期・超氷河期といわれた頃に合致する人も多数いるようである。正規雇用がされなかった者、厳しい就職戦線を乗り越え就職してみたものの、すぐ離職したり、あるいは人間関係が上手くいかず退職したりと様々なようだ。

某地域包括支援センターでは、当時は親もまだ若く親の生計で子を養い続けてきたが自分が高齢になってこの先の不安からか、「自分が死んだらこの子は一体どうなるのか心配だ」と地域包括支援センターに子の相談をする高齢者がみられるようになったと語る。実際は以前からあったのがこのように相談を受けるようになったことで表面化しただけであるとも語っている。

そして高学歴の息子が家に戻ってきたことは近所には知られたくないとこれまで親が匿ってきた

ことが、そのまま「ひきこもり」や「うつ状態」にまでなってしまう、今では「精神的疾患」という位置づけで自宅にいる中年子もあり、また、介護保険サービスは同居家族がいるか否かによっても給付内容が変わるため、相談員が訪問した際に確実に家にいることが明らかであるのに「高齢者の一人暮らし」として処理されている場合も多いと語る。

先述したとおり、極めてデリケートな領域のため高齢者本人から救いの相談がない限りあまり立ち入れないという実態でもあるようだ。そのため、潜在的な無職独身中年子の存在は明らかかなようだ。

前頁 4(6)総括に基づき、仙台市における老親依存の無職中年子の存在については

「無職独身男性において増加（表面化）傾向にある」と結論付けたい。

6. 研究結果と今後の課題

少子化が改善されない理由には、近年非婚者の増加が挙げられている。

現在では、ライフスタイルの多様化・価値観の多様化により若者のニートも増えている。しかし通常言われるニートとは15歳～34歳をいい、35歳以上はニートとはみなされない¹⁰⁾。

総務省統計研修所の西によれば「35歳から44歳の壮年者の無就業・無就学の状況をみると、2008年9月には38万人（前年同月同比3万人増）であったが、同年12月および2009年2月には40万人（同4万増）、そして同年6月には41万人（同6万人増）と過去最高になった¹¹⁾と述べている。

そしてその中には非求職型（就業を希望しているものの求職活動をしていない者）や非希望型（就業を希望していないもの）が増加傾向にあるという。

西によれば「無就業・無就学の壮年者」のうち5割が親と同居の未婚者であることが分かっており、男女別に見ると男性は2008年9月には164万人であったものが2009年2月には173万人に増加しているとしている。

現在わが国では、就職状況も厳しく新卒者の就職率も低迷している。状況はかつての就職難に類似しているが違う点は彼らの意識である。非正規雇用の若者の中には「やりたいものが見つかるまでのつなぎ感覚」「親と同居することで基本的な生活費は考えなくてよい」などのプラスの感覚を持っているものも多く、親からの独立意識や非就職意識に対するマイナス感覚は年々逡減している。もちろん旧来日本に根付いていた「親は子を生み育て、子は年老いた親を扶養する」という相互扶養の同居生活を今後行えば、核家族化している日本の高齢化社会の介護問題もかなり解消の兆しが見えてくるが、やはり問題は子の経済的な体力である。新卒者だった彼らも1年ごとに年を重ねるわけで、はたして彼らの希望する職が見つかるまで時間をかけたとしても、必ず就職先が保障されているかといえば否である。将来的には本調査結果で明らかになった現在の無職独身中年子の状態をはるかに超える事態になりかねないと筆者は危惧している。

本研究の調査で明らかになったように、一部ではあるが人間関係のトラブル等で精神的ダメージを受け実家に戻った場合などは、親が子を匿うケースがある。周囲に対する親の複雑な意識もあり、また子のためなら親業を続けることに違和感がない状況もあり、それが結果的にひきこもりや精神的疾患へと繋がり無職の未婚中年者に繋がった可能性も否めない。それが高学歴の無職独身男性が多いという実態に繋がっているかもしれない。雇用政策云々以外の課題があることも否めない。

健康上の理由や障害等で働けず親元でそのまま生活する場合は別として、就職難という背景の中、早期離職後に親元に戻り再就職しないまま同居生活を続けるいわゆるパラサイト・シングルは、いずれ扶養者である親が年老いて介護状態や死亡に至った場合、彼らの生計手段がこれからの大きな社会問題となってくることが推察される。年を重ねた彼らの就業は難しく、親の財産が尽きれば、国は「国民の生存権」を保障しなくてはならない。

日本国憲法第25条には「すべて国民は、健康で

文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。2. 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」とある。国民の生存権の権利と国がそれを行う義務を明言している以上、国は福祉の向上に努めなければならないのであり、今後ますます福祉財源の圧迫が必至となるのである。

周知のとおり、イタリアでは国家財政危機に直面している。社会保障はどうあるべきか現状把握と今後の方向性の見誤りが今国の混乱を招いている一要因でもある。その結果、公共事業発注の事業代金が民間に支払われていない状況が続いている。国が民間に支払うべき費用の未払いが続けば、民間企業の体力は持たず倒産の危機を迎えるのは時間の問題である。引いては失業者の増加という悪循環が相次ぐ。今イタリアでは無職の成人の子が親と同居し親の年金で生活をおくっている状態が続いている。労働人口の減少はその国の経済へのマイナス影響はもとより、国民負担率や社会保障など多方面にわたり大打撃を及ぼす。わが国もけっして他国の問題として片付けるわけにはいかない。

生活不安の要素が拡大すれば「自殺者」の増加の引き金にもなりかねない。

警察庁生活安全局生活安全企画課が発表した平成21年度中における自殺者数は、総数32,845人(前年度比+1.8%)、性別では男性が23,472人で全体の71.5%を占め、50歳代が全体の19.8%、60歳代18.1%、40歳代16%、30歳代14.6%であり、順位構成は前年同様である。自殺者の職業状況を見ると、全体の57.0%が無職者である。動機の明らかなものとしては健康状態が最も多く、次いで経済・生活問題となっているが、自殺原因の前年度比を見てみると健康状態は+4.7%であるが、経済・生活問題は+13.1%の状況となっている¹²⁾。

このように経済・生活問題を抱えている人々に対する現在のわが国の社会保障を考えたとき、彼らに対するセーフティネットは生活保護以外の施策は見当たらないのが現状である。いまだ表面化されていない老親依存の無職の中年者は雇用や生

活面においても行き場のない問題を抱えていると推察する。将来の福祉政策および国家財政・福祉財政を根底から揺るがす無職独身中年子の実態の把握と、前述した予想される問題点を含め、短期的・中期的・長期的に新たな社会的課題への研究を進め、彼・彼女らに対する今後の社会保障のあるべき姿とあり方についての新たな施策が急務であると考えらる。

参考文献等

《註・引用》

- 1) 総務省統計局
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>
 2012.01.16
 昭和60年以降の国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。「一般世帯」とは、1. 住居と家計をともにしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者（ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。）2. 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者 3. 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮に住居している単身者「施設等の世帯」とは、1. 寮・寄宿舎の学生（棟ごと）2. 病院・療養所の入院者（棟ごと）3. 社会施設の入所者（棟ごと）4. 自衛隊営舎内居住者 5. 矯正施設の入居者（建物ごと）6. その他（一人ひとり）
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所2003（平成15）年10月推定
 2000年～2025年 <http://www.ipss.go.jp/> 2012.01.16
- 3) 家族類型：国勢調査統計上の家族類型は1.核家族世帯（①夫婦のみの世帯②夫婦と子どもからなる世帯③ひとり親と子どもからなる世帯）2.単独世帯 3.その他の世帯に区分される。
- 4) 無職独身中年子：筆者の造語。結婚歴の有無を問わず現時点で一人身であり、職業に就いていない40歳代から50歳代の者を親の視点で捉えた言葉と規定する。国民生活白書では概ね40歳代から50歳代を中年世代と定義づけている。
- 5) 内閣府『高齢社会白書（平成22年度版）』2010年，p.4
- 6) 山田昌弘『パラサイト・シングルの時代』ちくま書房，1999年，p.9
- 7) 第一生命経済研究所「パラサイト・シングル人口の将来予測とマクロ経済への影響」2004年
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/news/pdf/nr2004_09.pdf#search
- 8) 調査回答：発送21箇所のうち、提出期限を過ぎても返信がなかった8箇所については、筆者も多忙な業務状況を承知しているため、回答の催促等は一切行わなかった。
- 9) ロストジェネレーション：朝日新聞社が名づけた新語で、学生が就職する際、バブル崩壊後の就職氷河期（1994年～2004年）と重なった概ね25歳～35歳の世代のこと指しており。「さまよえる世代」ともいう。ロストジェネレーションはおよそ2,000万人いるとされており、バブルの豊かな時期に生まれ育ってきたが、大学卒業間近にバブル崩壊という不況期にあたり、思う通りの就職ができず、派遣社員や契約社員、フリーターといった不安定な働き方、あるいは生き方を余儀なくされた若者が多い。ちなみに、朝日新聞社は「Lost Generation（ロスト ジェネレーション）」を「失われた 世代」とはせず、「Lost=失われた」のではなく、新しい価値観を求めて「さまよえる 世代」という意味を込めて名づけている。
<http://www.job-getter.com/3interview/Dictionary-r13.htm> 2012.02.15
- 10) ニート：厚生労働省による定義は「ニート(NEET)」とは Not in Education, Employment or Training (就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない若者)の略で、元々はイギリスの労働政策において出てきた用語。日本では、若年無業者のことをさす。若年無業者とは、「15～34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者」をいう。
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/12.html> 2012.01.16
- 11) 西文彦「無就業・無就学の壮年者の最近の状況その3」総務省統計研究所，2009年
http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/neet_md3.pdf 2012.01.16
- 12) 警察庁生活安全局生活安全企画課「平成21年中における自殺の概要資料」（平成22年5月発表）
http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/220513_H21jisatsunogaiyou.pdf 2012.01.16

《参考図書》

- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘『未婚化社会の親子関係』有斐閣，1997年
 加藤寛『ライフデザイン白書』第一生命研究所，2011年
 神原文子『家族のライフスタイルを問う』勁草書房，2004年
 春日スキヨ『変わる家族と介護』講談社，2010年
 笹田哲夫『社会が動く家族が変わる』桐書房，2001年
 NHK世論調査部『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会，1993年
 広井良典『日本の社会保障』岩波新書，2007年